

「令和5年度決算」のポイント

() は前年度比

1. 一般会計の状況

●歳入総額	①	<u>3,660 億円</u>	(+ 40 億円、1.1%増)
●歳出総額	②	<u>3,541 億円</u>	(+ 31 億円、0.9%増)
●翌年度繰越財源	③	<u>52 億円</u>	(+ 10 億円、24.0%増)
●実質収支 ①-②-③		<u>67 億円</u>	(▲ 1 億円、2.3%減)

【歳入の主な増減内容】

項目	増減額	主な増減理由
地方交付税	+ 24.9 億円	臨時財政対策債への振替額の減少による普通交付税の増 (+35.2 億円) 令和4年台風15号に係る災害関連分の特別交付税の減 (▲10.3 億円)
市税	+ 21.8 億円	納税義務者一人当たり所得の増加等による個人市民税の増 (+13.7 億円) 家屋の新増築による固定資産税及び都市計画税の増 (+6.3 億円)
県支出金	+ 7.9 億円	令和4年台風15号の災害復旧に係る災害救助費負担金の増 (+3.4 億円) 自立支援給付費負担金の増 (+3.2 億円)
寄附金	+ 7.5 億円	個人版ふるさと寄附金の増 (+7.2 億円) 企業版ふるさと納税の増 (+0.5 億円)
国庫支出金	▲ 30.4 億円	【物価高騰】電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金の減 (▲36.2 億円) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の減 (▲28.4 億円) 【物価高騰】住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金の減 (▲23.2 億円) 【物価高騰】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増 (+49.4 億円)

【歳出の主な増減内容】

事業名	増減額	主な増減理由
【物価高騰】物価高騰対応重点支援給付金給付事業	+ 50.9 億円	令和5年度にて臨時的に事業を実施したことによる増
災害復旧事業	+ 34.7 億円	令和4年台風15号の災害復旧事業を令和5年度も引き続き実施したことによる増
職員退職手当基金積立金	+ 24.5 億円	地方公務員の定年引き上げに伴い令和6年度退職職員の退職手当を基金に積み立てたことによる増
【物価高騰】電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業	+ 22.4 億円	令和5年度にて臨時的に事業を実施したことによる増
市債管理基金積立金	+ 16.7 億円	普通交付税の再算定による令和6、7年度の臨時財政対策債償還経費等を積み立てたことによる増
私立こども園・保育所等給付費	+ 16.4 億円	令和5年度から第2子以降保育料を完全無償化したことによる増
自立支援給付費	+ 14.4 億円	障害福祉サービス等利用者が増加したことによる増
新型コロナウイルスワクチン接種事業	▲ 41.2 億円	令和5年度事業量が前年度より減少したことによる減
【物価高騰】電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	▲ 36.1 億円	令和4年度にて臨時的に実施した事業の終了による減
退職手当	▲ 33.8 億円	定年引き上げの影響による退職者の減少による減
歴史文化施設建設事業	▲ 31.3 億円	事業の完了による減
【物価高騰】住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	▲ 21.7 億円	令和4年度にて臨時的に実施した事業の終了による減

2. 市債の状況

●市債発行額	337 億円	(▲ 24 億円 、 6.8%減)
うち臨時財政対策債※を除く	253 億円	(+ 21 億円 、 9.1%増)
●市債現在高（実残高）	4,917 億円	(+ 36 億円 、 0.7%増)
うち臨時財政対策債※を除く	2,634 億円	(+ 50 億円 、 1.9%増)
●市民 1 人あたりの現在高	72 万 8 千円	(+ 1 万 1 千円、 1.5%増)

※臨時財政対策債：国から交付される地方交付税の不足分を市債として負担するもので、その返済の全額が後年度の地方交付税に算入
※実残高 4,917 億円から満期一括償還積立分を除いた市債現在高（理論残高）は、4,409 億円（▲14.8 億円、0.3%減）

【主な増減内容】

項目		主な増減理由	
市債発行額	普通債	道路新設改良事業債や生涯学習施設建設債の増（＋5.0 億円）	
	災害復旧債	令和 4 年台風 15 号に伴う災害復旧債の増（＋15.8 億円）	
	臨時財政対策債	普通交付税からの振替額の減少による減（▲45.3 億円）	
市債現在高	普通債	合併特例債	償還が進んだことによる減（▲34.0 億円）
		緊急防災・減災事業債	大規模災害時の避難路等の整備増加による増（＋27.2 億円）
	災害復旧債	災害復旧事業の増加に伴う増（＋52.4 億円）	
	臨時財政対策債	償還額が発行額を上回ったことによる減（▲14.4 億円）	

3. 財政指標の状況

●経常収支比率	92.8%	(0.3 ポイント減（改善）)
●実質公債費比率	6.1%	(0.2 ポイント減（改善）)
●将来負担比率	31.9%	(2.4 ポイント減（改善）)

【主な増減内容】

項目		主な増減理由
経常収支比率	分子	第 2 子以降の保育料無償化等に伴う扶助費の増加により、経常的に支出される一般財源が増加（+0.7%）
	分母	市税等の増加により、経常的に収入される一般財源が増加（+3.5%）
実質公債費比率 （3 か年平均）	分子	元利償還金の額の減等により、一般会計等が負担する公債費が減少（▲3.1%）
	分母	市税等の標準税収入額等の増等により、標準財政規模が増加（+4.0%）
将来負担比率	分子	市債管理基金等の充当可能財源の増等により、将来負担額が減少（▲4.9%）
	分母	市税等の標準税収入額等の増等により、標準財政規模が増加（+2.4%）